

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

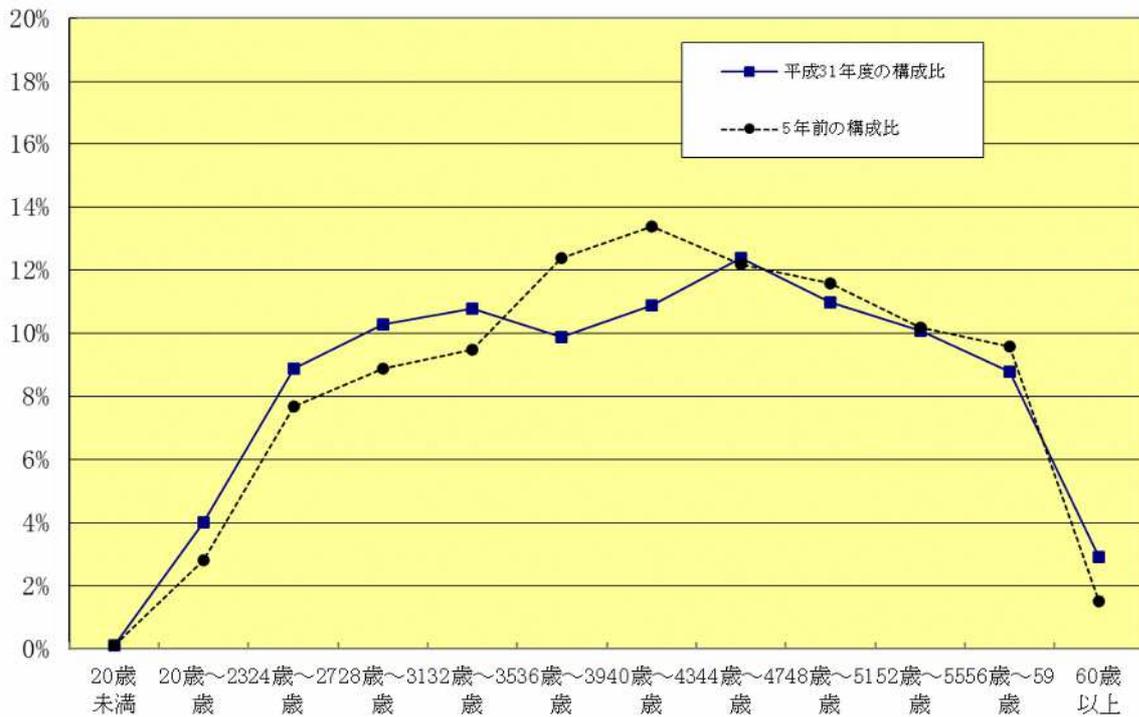
(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成30年	平成31年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	33人	33人	0人	総務事務センターの新設 オリンピック・パラリンピック関連市民参加事業推進への対応 児童虐待防止に向けた執行体制の強化 保育園管理主体の見直し 生活環境事業所の執行体制の見直し
		総務	1,306人	1,301人	△5人	
		税務	471人	471人	0人	
		民生	2,058人	2,015人	△43人	
		衛生	1,705人	1,695人	△10人	
		労働	17人	16人	△1人	
		農林水産	43人	42人	△1人	
		商工	86人	89人	3人	
		土木	1,218人	1,212人	△6人	
		計	6,937人	6,874人	△63人	<参考> (人口1万人当たり職員数 45.8人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 45.0人)
	教育	7,138人	7,225人	87人	学校施設有効活用及び寺子屋事業推進業務等への対応強化	
	消防	1,438人	1,439人	1人	小学校児童数増加への対応	
	小計	15,513人	15,538人	25人	<参考> (人口1万人当たり職員数 103.6人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 107.4人)	
公営 企業等 会計 部門	病院	1,425人	1,414人	△11人	リハビリテーション業務への対応 水道給・配管工事現場作業の請負化 バス路線の一部の民営化	
	水道	550人	551人	1人		
	交通	486人	482人	△4人		
	下水道	420人	410人	△10人		
	その他	452人	455人	3人		
	小計	3,333人	3,312人	△21人		
合計		18,846人 [19,184]	18,850人 [19,232]	4人 [48]	<参考> (人口1万人当たり職員数 125.6人)	

(注1) 職員数は一般職に属する職員数です。

(注2) []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



（単位：人）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	17	751	1,686	1,948	2,037	1,860	2,051	2,330	2,079	1,896	1,656	539	18,850

(3) 職員数の推移

（単位：人・%）

部門別	年度	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	過去5年間の増減数（率）
一般行政職		7,094	7,030	6,975	6,978	6,937	6,874	△220（△3.1%）
教育		1,341	1,335	1,332	7,048	7,138	7,225	5,884（438.8%）
消防		1,437	1,444	1,461	1,467	1,438	1,439	2（0.1%）
普通会計合計		9,872	9,809	9,768	15,493	15,513	15,538	5,666（57.4%）
公営企業会計合計		3,327	3,379	3,368	3,341	3,333	3,312	△15（△0.5%）
総合計		13,199	13,188	13,136	18,834	18,846	18,850	5,651（42.8%）

（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。